

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第50期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	15,977,895	16,972,919	18,335,605	20,540,313	23,016,392
経常利益 (千円)	810,746	1,022,453	1,067,429	918,472	751,024
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	464,245	567,438	632,258	551,034	439,514
包括利益 (千円)	571,484	590,333	691,385	475,508	516,830
純資産額 (千円)	5,159,668	5,550,143	6,378,754	6,997,758	7,230,910
総資産額 (千円)	10,299,569	10,660,410	11,693,385	12,641,673	13,248,109
1株当たり純資産額 (円)	970.11	1,054.47	1,152.59	1,193.91	1,247.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.70	110.26	122.30	103.56	79.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	50.2	51.4	52.1	52.5
自己資本利益率 (%)	8.6	11.0	11.1	8.7	6.5
株価収益率 (倍)	9.7	6.8	9.2	9.3	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	615,194	422,394	1,120,487	254,669	202,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	611,979	72,845	524,422	353,701	426,795
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,799	502,057	135,017	61,481	419,268
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,242,886	4,090,378	4,565,082	4,404,091	3,760,357
従業員数 (人)	896	848	978	1,138	1,170
(外、平均臨時雇用者数)	(323)	(206)	(267)	(454)	(450)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	7,221,539	7,716,300	9,366,807	9,452,250	10,492,380
経常利益 (千円)	425,423	644,800	761,165	276,018	592,546
当期純利益 (千円)	260,671	387,949	476,661	210,780	391,485
資本金 (千円)	2,233,490	2,233,490	2,233,490	2,233,490	2,233,490
発行済株式総数 (株)	9,046,000	9,046,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	4,408,684	4,654,106	5,151,719	5,430,227	5,737,006
総資産額 (千円)	7,558,660	7,672,501	8,146,916	8,633,306	9,749,438
1株当たり純資産額 (円)	857.49	916.47	987.29	983.62	1,027.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.89	75.38	92.20	39.61	70.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	60.7	63.2	62.9	58.8
自己資本利益率 (%)	5.3	8.6	9.7	4.0	7.0
株価収益率 (倍)	17.2	9.9	12.2	24.2	14.2
配当性向 (%)	40.7	25.2	23.9	70.7	42.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	413 (46)	428 (58)	452 (70)	470 (93)	489 (86)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第二部市場変更記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 第49期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第一部市場指定記念配当2円00銭を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和42年8月	コンサルティング及びシステム開発を目的に、(株)中部ファコムセンターとして、静岡県浜松市にて創業
昭和48年1月	(株)ビジネスブレイン昭和に商号変更(略称BBS)
昭和48年10月	(株)インプット・サービス昭和 設立
昭和53年2月	(株)静岡県医療情報センター(現 (株)ミックス、連結子会社)設立
昭和54年10月	東京営業所(現 ソリューション統括本部他)開設
昭和56年12月	大阪事業部(現 大阪支店)開設
昭和57年1月	本社を東京都千代田区内幸町に移転
昭和58年8月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
昭和59年8月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和(現 グローバルセキュリティエキスパート(株)、連結子会社)設立
昭和61年10月	(株)ビジネスブレイン太田昭和に商号変更
昭和61年10月	(株)インプット・サービス昭和が(株)アイ・エス・エスに商号変更
平成元年3月	決算期を7月31日から3月31日に変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会において株式を店頭登録
平成4年10月	日本アイ・ビー・エム(株)との合併会社(株)ギャブコンサルティング 設立
平成7年4月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和 設立
平成9年11月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズ(現 連結子会社)を設立し、(株)三洋ソフトウェアサービスから営業の譲受け及び従業員の承継により事業を開始
平成12年4月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和は、平成12年3月に(株)ギャブコンサルティングからネットワークセキュリティ事業の営業を譲受け、グローバルセキュリティエキスパート(株)に商号変更
平成13年5月	(株)アイ・エス・エスが(株)アドックに商号変更
平成14年4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービス(現 (株)E Pコンサルティングサービス、連結子会社)に資本参加
平成16年4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービスが(株)E O Sに商号変更
平成16年10月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和は、(株)アドファインに商号変更し、金融機関向け事業を開始
平成16年12月	(株)P L Mジャパン(現 連結子会社)を設立し、平成17年1月当社及びアルゴグラフィックス(株)への第三者割当増資を実施
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	プライバシーマークの認定
平成17年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)(現 (株)日立ソリューションズ)との資本・業務提携
平成18年9月	(株)シンプレクス・テクノロジー(現 (株)シンプレクス・ホールディングス)との業務提携
平成20年11月	(株)アドックが(株)パナッシュより全事業(外資系企業に対するIT技術者の人材派遣・人材紹介事業)を譲受
平成22年2月	(株)アドックが営む東海地域を中心とした人材派遣事業等を会社分割により分離し、(株)アイ・エス・エス(現 連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年4月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズが(株)アドファインを吸収合併
平成22年4月	(株)アドックが(株)パナッシュに商号変更
平成22年6月	本社を東京都港区南麻布に移転
平成23年1月	(株)ギャブコンサルティングを吸収合併
平成23年12月	(株)E O Sが(株)パナッシュを吸収合併し、(株)E Pコンサルティングサービスに商号変更
平成24年5月	本社を東京都港区西新橋に移転
平成24年12月	シンガポール支店開設
平成25年5月	J F Eシステムズ(株)との資本・業務提携
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年6月	熊本BPOセンター開設
平成26年6月	タイに現地法人「BBS(Thailand)Co.,Ltd.」を設立
平成26年9月	株式取得により(株)テクノウェアシンクを連結子会社化
平成26年11月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所第二部へ市場変更
平成27年2月	熊本BPO第二センター開設
平成27年8月	東京証券取引所第二部から東京証券取引所第一部へ指定銘柄変更
平成27年8月	(株)プロネクサスとの業務提携
平成27年11月	(株)セゾン情報システムズとの業務提携
平成28年1月	(株)BBSアウトソーシング熊本を設立
平成28年2月	株式取得により(株)BBSアウトソーシングサービスを連結子会社化
平成28年6月	ベトナムに現地法人「BUSINESS BRAIN SHOWA-OTA VIETNAM Co.,Ltd.」を設立

3【事業の内容】

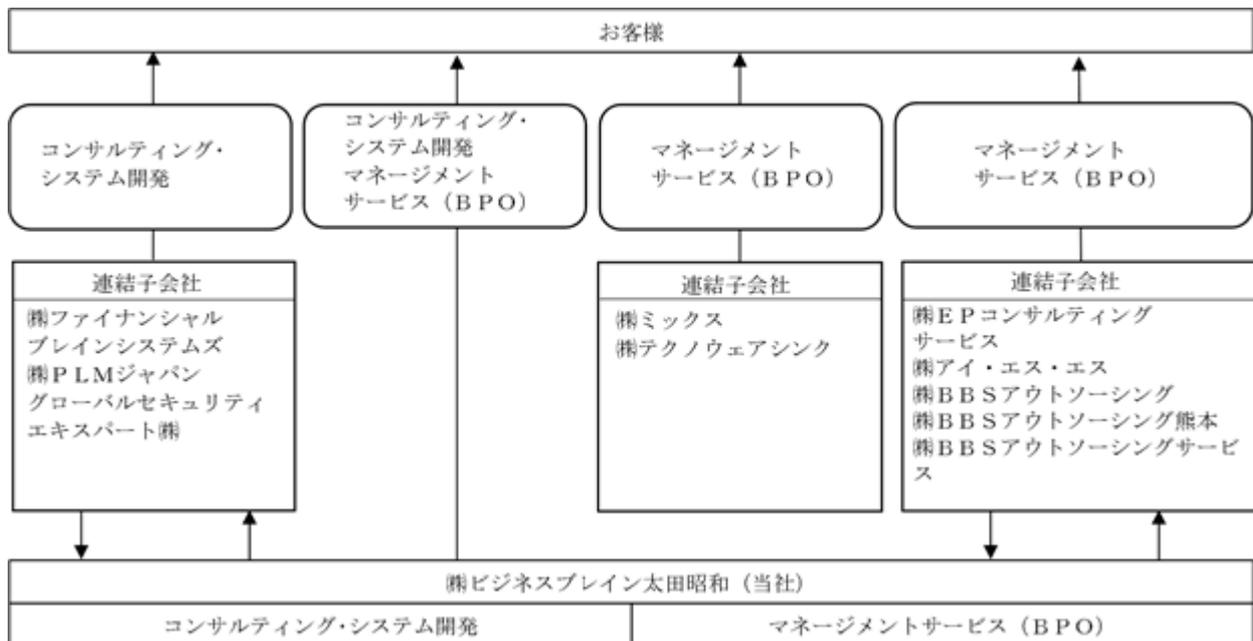
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ビジネスブレイン太田昭和）、連結子会社10社及び非連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容と当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	サービス内容	主担当会社
コンサルティング ・システム開発	連結経営管理 連結経営管理〔連結経営管理基盤グランドデザイン、グループ経営情報、連結業績管理、連結予算管理、連結会計、連結資金管理（グローバル・キャッシュ・マネジメント）、連結原価管理、内部取引管理、プロジェクト管理、統合マスター管理〕	当社
	単体会計 会計基本構想〔財務会計、資金管理〕、予算編成効率化支援、単体原価計算・単体原価管理、海外子会社経理業務改善法令対応支援	同上
	IFRS対応支援〔IFRS導入支援、IFRS財務諸表作成代行支援〕、内部統制支援、電子帳簿保存法対応（e-文書法）、マイナンバー対応支援	当社及びグローバルセキュリティエキスパート(株)
	PMO支援 システム化計画グランドデザイン支援、プロジェクト・マネジメント・オフィス支援、システム導入時のユーザー支援	当社
	業務プロセス改革支援 間接業務最適化診断、SSC構築支援サービス、プロセスイノベーションサービス（RPA：ロボットによる業務自動化）	同上
	情報セキュリティ・リスク・マネジメント支援 BCP（事業継続計画：Business continuity planning）、標的型メール訓練サービス	グローバルセキュリティエキスパート(株)
	その他の専門サービス BI/DAコンサルティング（ビジネス・インテリジェンス、データ・アナリティクス）、新規株式公開支援、M&A・事業再編、PMI支援（ポスト・マージャー・インテグレーション）、SCM改革支援、人事制度構築支援	当社
	MBB業務テンプレート 工事原価管理テンプレート、販売管理テンプレート、調達・購買管理テンプレート、プロジェクト管理テンプレート	同上
	業務パッケージ ACT/V、ACT-Potentia、ACT-NetPro、ACT-POPAl、仕訳HUB、DIVA、MCFrame、Qlik View/Sense、FutureStage（Fit-ONE）	同上
	スクラッチ開発 統合開発支援ツール（MBB）の適用、M-SI開発標準の適用	同上
	エンジニアリング分野のソリューション PLMconsole、部品表ソリューション	(株)PLMジャパン
	証券・金融系システム・ソリューション	(株)ファイナンシャルブレインシステムズ
	医療・福祉関連の経営改善支援、システム開発	当社

事業	サービス内容	主担当会社
マネージメント サービス（BPO）	<p>人事給与・総務業務（社会保険関連業務を含む）</p> <p>経理財務業務（税務関連業務を含む）</p> <p>国内企業の海外拠点向けBPO（多言語対応可能）</p> <p>外資系企業の国内拠点向けBPO（多言語対応可能）</p> <p>システムヘルプデスク/コールセンター</p> <p>人材派遣、データエントリー</p> <p>医療福祉機関の運営支援、医療事務代行</p> <p>情報システムアウトソーシング</p> <p>データセンターの運営管理支援</p>	<p>当社、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)BBSアウトソーシング、(株)BBSアウトソーシング熊本及び(株)BBSアウトソーシングサービス 同上</p> <p>当社</p> <p>(株)E Pコンサルティングサービス</p> <p>(株)テクノウェアシンク</p> <p>(株)アイ・エス・エス</p> <p>(株)ミックス</p> <p>当社及び(株)E Pコンサルティングサービス</p> <p>当社</p>

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。

2. その他の非連結子会社2社は、重要性が乏しいため上図に記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミックス	静岡県静岡市 葵区	40,000	医療福祉機関の運 営支援及び業務改 善の指導	100.0	役員の兼任あり
グローバルセキュリ ティエキスパート株式会社	東京都港区	100,000	セキュリティ関連 のコンサルティング 及びソリューション	100.0	当社のコンサルティング の一部を担当 当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり
株式会社ファイナンシャルブ レインシステムズ (注)1,2	東京都港区	410,000	金融機関向けシス テム開発	90.6	当社のシステム開発の一 部を担当 役員の兼任あり
株式会社E Pコンサルティング サービス	東京都港区	100,000	経理・財務、人 事・給与、IT分 野のアウトソーシ ング	100.0	当社のIT分野のアウト ソーシングの一部を担当 役員の兼任あり
株式会社P L Mジャパン	東京都港区	99,000	P L Mシステム構 築支援ソリュー ション	51.0	役員の兼任あり
株式会社アイ・エス・エス	静岡県浜松市 中区	41,000	人材派遣、人材紹 介、データエン トリー	90.2	当社への人材派遣及び、 当社のデータエン トリーを一部担当 当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり
株式会社B B Sアウトソーシ ング	東京都港区	10,000	経理・財務及び人 事・給与分野のア ウトソーシング	100.0	当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり
株式会社テクノウェアシンク	東京都港区	100,000	損害保険会社の保 険代理店向けシス テムサポート	100.0	当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり
株式会社B B Sアウトソーシ ング熊本	熊本市中央区	9,500	経理・財務及び人 事・給与分野のア ウトソーシング	100.0	当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり
株式会社B B Sアウトソーシ ングサービス	東京都港区	100,000	人事・給与分野の アウトソーシング	100.0	当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,821百万円
	(2) 経常利益	304百万円
	(3) 当期純利益	207百万円
	(4) 純資産額	1,612百万円
	(5) 総資産額	3,166百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	750 (60)
マネージメントサービス(BPO)	398 (384)
全社(共通)	22 (6)
合計	1,170 (450)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
489 (86)	40.5	10.8	6,652,657

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	414 (42)
マネージメントサービス(BPO)	53 (38)
全社(共通)	22 (6)
合計	489 (86)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済の状況は、政府の経済対策等により底堅く推移し、米国景気の堅調な推移により回復基調を継続できる兆しを示してきております。一方、米国新大統領の政策及び外交姿勢にまつわる地政学リスクをはらんだ状況が浮き彫りとなってきております。また世界的な保護主義・自国優先主義の台頭が、今後世界各地で行われる首長・議会等政権選択選挙における結果次第では不安定化を助長し世界的な経済活動においても先行きの見えない状況となる可能性がございます。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は引き続き堅調に推移しております。売上に関しては、前連結会計年度に取得した人事・給与業務アウトソーシングサービス事業を行う会社が加わったことによりマネージメントサービス（BPO）事業の売上が増加したこと、また、コンサルティング・システム開発事業の売上も前連結会計年度を上回ったことにより、前連結会計年度を上回る実績を確保しております。しかしながら、売上総利益については、売上増加に伴う協力会社の活用拡大及び新規ビジネスに伴う先行的な人件費の増加、またBPO事業にてシェア拡大に向けた先行投資もあったことなどから、金額的には増加したものの売上総利益率では前連結会計年度を若干下回る結果となりました。販売費及び一般管理費については売上増加・需要拡大に伴う先行採用コスト及び人件費の増加により前連結会計年度と比較し増加しております。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高23,016百万円（前連結会計年度比12.1%増）、営業利益817百万円（前連結会計年度比8.3%減）、経常利益751百万円（前連結会計年度比18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高17,124百万円（前連結会計年度比4.9%増）、セグメント利益868百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に受注を獲得しております。しかしながら、売上については新サービス領域での立ち上げが遅れていることもあり前連結会計年度を下回る結果となりました。また、利益につきましても、前述の要因から先行的コストの発生及び稼働率の低下を招いたこと、一部案件に不調プロジェクトもあったことにより、損失を計上しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、売上・利益につきましても前連結会計年度を大きく上回る実績を確保しております。

銀行・証券・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に情報化投資案件を獲得しておりますが、前連結会計年度における制度改革に伴う案件が一段落したこともあり、金融業界全般的な情報化投資が低下しており、前連結会計年度を下回る結果となりました。結果として売上・利益につきましても前連結会計年度を若干下回る実績となったものの、概ね一定の水準は確保することができております。

情報セキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃に対する各種リスクを多くの企業が認識する社会環境にあり、引き続き需要は高く、受注・売上に関して前連結会計年度を上回る結果となりました。利益につきましては規模拡大のための人員増加、新規サービス開始に伴う先行投資を行ったこともあり、前連結会計年度より金額は減少いたしました。利益は確保しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しており、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を中心に案件を獲得しており、受注・売上・利益いずれも前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

[マネージメントサービス（ＢＰＯ）事業]

マネージメントサービス（ＢＰＯ）事業の当連結会計年度は売上高6,186百万円（前連結会計年度比37.4%増）、セグメント損失57百万円（前連結会計年度はセグメント利益190百万円）となりました。

静岡地区にて国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しており、受注・売上については前連結会計年度を上回る実績を確保しております。一方、利益については税制改正の対応等もあり前連結会計年度を下回る結果となっております。また、新潟地区に業務拠点を持つ人事・給与業務を中心としたアウトソーシングサービス事業につきましては、受注・売上において当初計画した新規顧客の獲得想定まで至らず、軟調な推移となっております。また、利益につきましてもシェア拡大に向けた先行投資もあったことから損失を計上しております。

グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けＢＰＯコンサルティングを中心に事業展開を行っており、前連結会計年度に引き続き受注・売上ともに堅調に推移しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びＩＴソリューションにつきましては、受注・売上において堅調な結果となりました。利益についても生産性の改善により前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

人材派遣につきましては、受注・売上において引き合いは多く頂戴しているものの、派遣スタッフの確保が思うように進まず成約に至らず、前連結会計年度をやや下回る実績となっております。利益におきましても一部でフォローアップ対応が発生した影響もあり損失を計上しております。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、医療関連コンサル及び人材派遣案件の増加により、受注・売上ともに前連結会計年度を上回る実績を確保しております。利益につきましては、人件費の増加により前連結会計年度に比べて減少しているものの、黒字は確保できております。

熊本でのＢＰＯセンター事業につきましては、ＢＰＯビジネス拡大に伴い案件を獲得しており、売上、利益ともに堅調に増加しております。ビジネス拡大による人財の確保が肝要なことに加え、人件費等が増加傾向にあるため、効率的な事業運営が今後の鍵となっております。

損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業につきましては、前連結会計年度にて当社グループが集約している日比谷本社への移転等が当社グループのシナジー効果を一層強め、受注は着実に増えております。売上・利益については、顧客の業績悪化の影響から売上単価の抑制を受けた一方、来期以降の受注拡大に向けて採用活動を積極的に行ったこともあり、前連結会計年度に比べ下回っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比644百万円減額の3,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益756百万円に加え、資金増加要素として仕入債務の増加額170百万円、減価償却費161百万円、従業員株式付与引当金の増加額104百万円、貸倒引当金の増加額61百万円、退職給付に係る負債の増加額52百万円、未払金の増加額44百万円、のれん償却額38百万円、利息及び配当金の受取額34百万円、未払消費税等の増加額33百万円、役員報酬ＢＩＰ信託引当金の増加額25百万円等の一方、資金減少要素として売上債権の増加額740百万円、法人税等の支払額440百万円、利息及び受取配当金34百万円、役員賞与引当金の減少額25百万円、投資有価証券評価益23百万円、たな卸資産の増加額20百万円等により202百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加要素として定期預金の純減少額300百万円、貸付金の回収による収入24百万円等の一方、投資有価証券の取得による支出211百万円、無形固定資産の取得による支出208百万円、有形固定資産の取得による支出184百万円、敷金及び保証金の差入による支出131百万円、貸付金の貸付による支出63百万円、子会社株式の取得による支出32百万円により427百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加要素として自己株式の処分による収入29百万円の一方、資金減少要素として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出174百万円、配当金の支払額161百万円、長期借入金の返済による支出100百万円等により419百万円の資金支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	17,128,575	4.4
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	6,185,268	36.8
合計(千円)	23,313,843	11.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同期増減率 (%)
コンサルティング・システム開発事業	17,293,291	6.4	2,927,078	7.9
マネージメントサービス(BPO)事業	7,140,532	77.3	4,790,108	33.5
合計	24,433,823	20.5	7,717,186	22.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前期以前に受注した案件で、契約の変更等によりその内容に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	17,078,497	5.1
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	5,937,895	38.4
合計(千円)	23,016,392	12.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「顧客の利益増加に貢献すること」であります。当社グループの提供する無形のサービスと商品によって、お客様を含めた社会に貢献するために、グループ社員一人ひとりがそれぞれプロフェッショナルとなり、グループとしてのシナジー効果を発揮して高度な知識と最新の技術を提供してまいります。

この経営理念を受けて、当社グループは、経営とIT（情報技術）の総合コンサルティング会社を目指して、最先端領域に果敢に挑む頭脳集団として、顧客の顧客までを視野に入れ、真の顧客満足を追及する経営をしてまいります。

この経営理念、基本方針に基づき事業の発展、拡大を図り、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

連結営業利益率6%、自己資本利益率（ROE）10%を安定的に実現できる企業体質を確立することを目標としております。また、事業ポートフォリオ改革（既存顧客60%、新規顧客10%、マネージメントサービス30%）の実現に向け、更なる成長を目指しております。目標実現のためのグランドデザインを基本に据え、営業・コンサル・ソリューションの各部門が三位一体で組織的活動することにより、当社グループの強みを最大限に生かすための具体策を策定し、実施をしてまいりました。今後、これまでの施策を完遂すると共に、意欲的に新規サービス/ビジネスモデルの確立、事業拡大施策などを図ってまいります。

また、さらなるグループの発展のためには人財強化が最大の課題であるとし、当社グループテーマとして引き続き「人財力(ぢから)アップ」を掲げております。よりいっそう、社員の能力向上、採用活動強化及び社員の安心安全を向上させるため、力を入れてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と企業価値向上に向け次の3つの経営戦略を掲げ、事業展開してまいります。

コア事業の強化・拡大

当社グループは、コンサルティングサービス、ITソリューションサービス及びアウトソーシングサービスの3分野をコア事業と位置づけ、コンサルティングからシステム開発、定着化まで一貫サービスの強化を図ります。

顧客志向の経営

当社グループは、「顧客の発展の原動力になること」「顧客の利益増加に貢献すること」を使命とし、「高品質・高付加価値」「短納期」のサービス提供に努めます。そのために、品質管理体制の強化や生産技術の確立、ソリューションモデルの一層の充実を図り、顧客の抱える課題を迅速に解決する体制を整えます。

社員の育成

当社グループが顧客に提供するサービスは、当社グループ社員の専門的能力に大きく依存しているため、「社員が最大の経営資源」と位置付けて、社員をプロフェッショナルとして徹底的に育成してまいります。

(4) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、政府主導による各種経済対策や技術革新を軸にした生産性の向上により企業収益の改善が展望され、米国も雇用環境の改善による堅調な経済成長が見込まれております。ヨーロッパにおいては英国のEU離脱が始動する中、他のEU加盟国の中での財政状況の不安感が継続するなど高い成長率は望めない状況が継続すると見込まれております。中国は世界の製造拠点としての成長から消費主導による経済発展へとシフトしてきており、持続安定的な成長を政府主導で標榜しております。ASEAN等の新興国経済においては労働人口の拡大が続く見込みであり安定した成長が見込まれます。国内企業を主要顧客とする当社グループにおいても、前述の経済環境が想定される中で、企業経営において状況確認及び分析を継続的に行う中で適切な事業展開を進めてまいります。

このような環境下におきましては、グループ経営基盤の強化と安定化・高付加価値化に向けた事業ポートフォリオ改革の推進が中心的な課題となりますが、生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みも継続的な課題であります。また、昨今の事業環境の変化を勘案しますと、顧客企業の事業活動に連動したグローバル事業の拡大や公正・適切な企業活動を通じた社会貢献についてもより一層の取り組みが必要な課題と考えております。上記の課題に対応するため、具体的には以下の方針で対処してまいります。

(5) 当面の対処すべき課題と対処方法

グループ経営基盤の強化

グループ連携による事業最適化の推進、各社得意分野・成長分野への集約を図ると共に、「人財力（ちから）アップ」の継続により企業体質の強化を図ってまいります。

- ・営業・コンサルティング・ソリューション三位一体となった事業モデルの強化
- ・開発標準プロセスの遵守、プロジェクトマネジメントの強化による不採算プロジェクトの撲滅
- ・CMMI Level3 相当のプロジェクト管理意識の醸成、実施
- ・営業プロセス、及び営業管理の強化とグループ営業シナジーの発揮
- ・生産技術の熊本への集約による飛躍的生産性向上の実現
- ・継続的「人財開発」による人財力のアップ
- ・協業パートナー開拓による外部「人財」の確保

事業ポートフォリオ改革の推進

事業の安定化・高付加価値化に向けた取り組みを加速させてまいります。

- ・既存顧客との関係強化を図り、繰り返し受注による安定収益確保とリスクの低減
- ・マネージメントサービス（BPO）事業の拡大による経営の安定化
- ・市場動向を先取りした新規サービスの早期立ち上げと他社差別化の強力推進

重点事業の拡大

重点成長分野の体制強化を図り、事業を拡大させてまいります。

- ・ASEANに展開する日系企業へのサービスを中心としたグローバル事業の拡大
- ・グローバル化によるアウトソーシング事業の収益体質の改善
- ・セキュリティ事業の事業体制の整備、強化

経営体力の強化

革新的な生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みを継続させてまいります。

- ・コンサルティング・システム開発業務の体制整備・強化と「人財」の早期育成・確保
- ・経営会計を中心とした必要スキルの明確化と教育プログラムの整備、実施
- ・プロジェクト管理と生産性向上の定着によるシステム開発力の向上
- ・グローバル人財確保のための社内ローテーションの推進
- ・販管費率の低減による収益確保

公正・適切な企業活動を通じた社会貢献

- ・東証一部上場会社としての自覚と「コンプライアンスガイド」の遵守
- ・CSR・プロモーション活動強化によるブランド価値の向上
- ・社員の安心・安全・安定を実現するための職場環境づくり
- ・働きやすく、活力ある職場の実現

名実ともに上場会社としての誇りを持ち、それにふさわしい安定経営を実現するため、グループ全員が一人ひとりの力を発揮し、生き生きと仕事に取り組める環境を実現し、その結果として組織としての活動を活性化し、事業拡大を推進させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月23日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境について

経営環境につきましては、前掲「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(2) 価格競争について

当社グループが提供するサービスのうちS I及びシステム開発は、顧客の品質要求が高い反面、価格志向も強く、同業他社との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、プロジェクト生産性向上を重要な課題として認識し、生産性向上ツールの開発及びプロジェクトマネージメント力強化を図っておりますが、価格面での圧力又は競争力の低下に伴う顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発プロジェクトの管理について

当社グループのコンサルティング事業では、大型S Iサービスを提供するために、顧客と請負契約を締結し、開発プロジェクトの進捗管理を行っております。しかし、ソフトウェアの欠陥等によりシステムが当初計画通りに稼働せず、プロジェクトの採算性の悪化、納期遅れ、顧客側の検収作業の長期化に伴う売上計上時期の遅延等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、民間企業向け経理システムのコンサルティングやシステム開発の比率が高く、この分野では顧客が上半期首又は下半期首より情報システムを本番稼働する傾向があります。とりわけ、国内企業の多くが3月末日を決算期末としているため、9月末が含まれる第2四半期と3月末が含まれる第4四半期の業績への依存度が高い状況下にあります。

当連結会計年度における当社グループの各四半期（3ヵ月）毎の売上高及び営業損益は、次のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	5,018	5,592	5,448	6,958	23,016
（対通期比率、％）	21.8	24.3	23.7	30.2	100.0
営業利益（百万円）	224	195	67	779	817
（対通期比率、％）	27.5	23.9	8.2	95.4	100.0

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．当該四半期に係る数値につきましては、監査法人の監査を受けておりません。

(5) キーパーソンの確保や育成について

当社グループの成長と発展は人材に依存しており、当社グループでは「社員が最大の経営資源」と認識しております。そのため、社員をプロフェッショナルなキーパーソンとして育成するための人事制度を導入し社員教育を充実させております。しかしながら、キーパーソンの確保及び育成が十分に出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報及び個人情報の漏洩について

当社グループが顧客へ提供するサービスにおいて、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、機密保護管理に関する社内規程整備及び社員教育の徹底やコンピュータシステムのセキュリティ対策等を実施しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合には、信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労働者派遣事業について

主として当社グループのマネージメントサービス（ＢＰＯ）事業セグメントにおいて行っている労働者派遣事業は、厚生労働省からの許可（一般労働者派遣事業の場合）、若しくは同省への届出（特定労働者派遣事業の場合）により行っておりますが、法令違反等に起因して事業の許可の取り消し又は業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられた場合、あるいは今後の重要な法改正の影響とそれに基づく対応等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 法改正等による需要の変動について

当社グループのコンサルティング・システム開発事業においては、会計分野を中心としたコンサルティングやソフトウェアの開発を行っているその事業の特性上、会計制度をはじめとする法改正等に起因した外部環境の変化に伴う需要が一時的に発生する場合があります。このような需要が発生した場合、及びその需要が一巡した場合においては、急激な需要の変化に伴い当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社と株式会社日立ソリューションズは、両者の経営資源を相互に活用することにより、両者の企業価値の極大化と事業基盤及び経営基盤の拡充を図ることを目指して、当初平成17年12月28日付で締結した資本・業務提携を平成25年2月27日付にて改正しております。
2. 当社とＪＦＥシステムズ株式会社（以下、「ＪＦＥシステムズ」という）は、平成25年5月23日付にて業務・資本提携契約を締結しております。
業務提携の内容は、以下の通りであります。
 - (1) 相互の顧客基盤・サービスをベースとしたソリューション拡販協力
 - ・共同セミナー開催、相互顧客への紹介を通じた相互保有ソリューションの拡販協力
 - ・相互保有ソリューションの連携による差別化商品の創出
 - (2) システム開発案件における共同受注・相互補完
 - ・システム開発案件における共同受注
 - ・ＪＦＥシステムズの案件に対する当社による会計・経営管理領域でのコンサルティング・開発支援
 - ・当社の案件に対するＪＦＥシステムズによる生産・販売・物流領域でのコンサルティング・開発支援
 - (3) 相互の得意分野・ノウハウによる新規提携分野の開拓
3. 当社と株式会社プロネクサスは、平成27年8月25日付にて業務提携契約を締結しております。
業務提携の内容は、以下の通りであります。
 - (1) 経理、決算、開示業務に関わるシステム・サービス分野における協業
 - ・上場企業の決算～開示業務を効率化するシステムの開発、導入
 - ・投資信託・J-REIT等金融商品運用会社向け業務支援システムの開発、導入
 - (2) 相互の顧客、技術、人財等の情報交換と相互補完による協業
 - (3) 相互の得意分野・ノウハウの活用による新規提携分野の開拓
4. 当社と株式会社セゾン情報システムズ（以下、「セゾン情報システムズ」という）は、平成27年11月18日付にて業務提携契約を締結しております。
業務提携の内容は、以下の通りであります。
 - (1) BPO事業における相互支援
 - ・セゾン情報システムズより譲り受けたBPO事業運営にあたって、セゾン情報システムズの支援を受けます。
 - (2) コンсалティング及びシステム・ソリューション事業領域における相互支援
 - ・コンサルティング及びシステム・ソリューション事業領域における共同受注活動、人材の相互補完を行います。
 - ・セゾン情報システムズ及び当社が保有するパッケージソリューションを相互に販売します。
 - (3) 相互の得意分野・ノウハウによる新規提携分野の開拓
5. 当社は、平成27年1月29日付で開催の取締役会において、株式会社シグマクス（以下、「シグマクス」という）との間に当社子会社グローバルセキュリティエキスパート株式会社（以下、「GSX」という）に係る合弁契約を締結しておりましたが、平成29年2月23日開催の取締役会において当該合弁契約の解消を決議し、シグマクスが保有するGSX株式（発行済株式総数の49%）全てを平成29年2月27日に譲受いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は顧客の利益増加に貢献することを基本理念として、「顧客ニーズへの対応」にフォーカスした開発を中心に実施する方針であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に伴う研究開発費は発生しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は13,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円の増加となりました。

流動資産は、9,445百万円と前連結会計年度末比37百万円減少しました。この減少は、主として現金及び預金944百万円の減少の一方、売掛金740百万円、繰延税金資産34百万円、その他の増加額114百万円等によるものであります。

固定資産は、3,803百万円と前連結会計年度末に比べ643百万円増加しました。有形固定資産は、359百万円と前連結会計年度末比113百万円増加しました。この増加は、主として建物の増加78百万円、工具、器具及び備品の増加45百万円によるものであります。無形固定資産は、525百万円と前連結会計年度末比92百万円増加しました。主としてソフトウェアの増加130百万円の一方、のれんの償却による減少38百万円が主な要因であります。投資その他の資産は、2,919百万円と前連結会計年度末比438百万円増加しました。この増加は、投資有価証券の増加258百万円、繰延税金資産の増加83百万円、長期貸付金の増加58百万円、その他の増加額100百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計額は6,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円の増加となりました。

流動負債は、3,822百万円と前連結会計年度末比473百万円増加しました。この増加は、主として買掛金の増加170百万円、前連結会計年度末に固定負債であった従業員株式付与引当金及び役員報酬B I P信託引当金の純増加額129百万円、未払金の増加71百万円の一方、その他の引当金の減少25百万円、役員賞与引当金の減少25百万円、未払法人税等の減少12百万円によるものであります。

固定負債は、2,195百万円と前連結会計年度末比99百万円減少しました。この減少は、主として長期借入金の減少100百万円の一方、退職給付に係る負債の増加40百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計額は7,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加しました。この増加は、主として利益剰余金の増加304百万円、自己株式の売却等による増加31百万円、その他有価証券評価差額金の増加31百万円の一方、非支配株主持分の減少136百万円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前掲「1業績等の概要(1)業績」のセグメントの業績に記載のとおりであります。その結果、前連結会計年度比2,476百万円増加の23,016百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上増加に伴う協力会社の活用拡大及び新規ビジネスに伴う先行的な人件費の増加、またB P O事業にてシェア拡大に向けた先行投資もあったことなどから、金額的には増加したものの売上総利益率では前連結会計年度を若干下回ることとなりました。その結果、前連結会計年度比265百万円増加の3,885百万円、売上総利益率は前連結会計年度比0.7ポイント減少の16.9%となっております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、売上増加・需要拡大に伴う先行採用コスト及び人件費の増加により、前連結会計年度比340百万円増加の3,067百万円となりました。一方で、売上高の増加により販売費及び一般管理費の対売上比率は横ばいの13.3%となっております。

営業利益

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比74百万円減少の817百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比71百万円増加の145百万円となりました。増加の要因は、当連結会計年度にて発生しました受取保険金52百万円、前連結会計年度にて評価損を計上した投資有価証券について、当連結会計年度は評価益23百万円となったことが主たる要因であります。営業外費用は前連結会計年度比164百万円増加の211百万円となりました。増加の主たる要因は、当連結会計年度にて発生しました貸倒引当金繰入額61百万円、事業所移転費用45百万円、事業構造改善費37百万円等によるものであります。

特別利益・特別損失

特別利益は前連結会計年度比62百万円減少の5百万円となりました。減少の要因は前連結会計年度投資有価証券売却益66百万円に対して当連結会計年度の発生額が少なかったことによるものであります。また特別損失の当連結会計年度の発生額はございません。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、税金関係費用387百万円、法人税等調整額 109百万円、非支配株主に帰属する当期純利益38百万円を控除して、前連結会計年度比112百万円減少の440百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細につきましては以下の通りでございます。

営業キャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純利益756百万円に加え、資金増加要素として仕入債務の増加額170百万円、減価償却費161百万円、従業員株式付与引当金の増加額104百万円、貸倒引当金の増加額61百万円、退職給付に係る負債の増加額52百万円、未払金の増加額44百万円、のれん償却額38百万円、利息及び配当金の受取額34百万円、未払消費税等の増加額33百万円、役員報酬B I P信託引当金の増加額25百万円等の一方、資金減少要素として売上債権の増加額740百万円、法人税等の支払額440百万円、利息及び受取配当金34百万円、役員賞与引当金の減少額25百万円、投資有価証券評価益23百万円、たな卸資産の増加額20百万円等により202百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金増加要素として定期預金の純減少額300百万円、貸付金の回収による収入24百万円等の一方、投資有価証券の取得による支出211百万円、無形固定資産の取得による支出208百万円、有形固定資産の取得による支出184百万円、敷金及び保証金の差入による支出131百万円、貸付金の貸付による支出63百万円、子会社株式の取得による支出32百万円により427百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金増加要素として自己株式の処分による収入29百万円の一方、資金減少要素として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出174百万円、配当金の支払額161百万円、長期借入金の返済による支出100百万円等により419百万円の資金支出となりました。

以上の結果から、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度比644百万円減少の3,760百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額423百万円の設備投資を行っております。

その主なものは、事務所移転等による有形固定資産の取得207百万円、自社利用を目的としたソフトウェアの作成及び購入158百万円、販売を目的としたソフトウェアの作成・取得58百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ほか (東京都港区)	コンサルティング・ システム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	58,043	28,185	14,594	100,822	308 (38)
静岡支店 (浜松市中区)	コンサルティング・ システム開発 マネージメントサー ビス(BPO)	生産設備	92,328	19,543	-	111,871	78 (37)
名古屋支店 (名古屋市中区)	コンサルティング・ システム開発	生産設備	4,034	1,936	-	5,970	37 (5)
大阪支店 (大阪市北区)	コンサルティング・ システム開発	生産設備	5,820	1,036	3,410	10,266	66 (6)

(注) 1. 建物はすべて賃借しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		
			ソフトウェア		
			販売目的 (千円)	自社利用 (千円)	合計 (千円)
本社 (東京都港区)	コンサルティング・システム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	78,018	86,781	164,800
静岡支店 (浜松市中区)	コンサルティング・システム開発 マネージメントサービス(BPO)	生産設備	-	16,497	16,497
大阪支店 (大阪市北区)	コンサルティング・システム開発	生産設備	-	1,337	1,337

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年12月1日 (注)	1,046,000	8,000,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	26	85	21	3	9,404	9,562	-
所有株式数 (単元)	-	10,367	1,578	14,387	694	3	52,936	79,965	3,500
所有株式数 の割合 (%)	-	12.97	1.97	17.99	0.87	0.00	66.20	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,851,939株は、「個人その他」に18,519単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。なお、「金融機関」の中には、従業員持株E S O P信託口が所有する株式が844単元、株式付与E S O P信託口が所有する株式が2,728単元、役員報酬B I P信託口が所有する株式が2,100単元含まれております。詳細については、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照下さい。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
BBSグループ従業員持株会	東京都港区西新橋1-2-9	494	8.04
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	7.17
JFEシステムズ株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	300	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・75753口)	東京都港区浜松町2-11-3	273	4.44
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4-12-7	260	4.23
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸1-2-20	250	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75813口)	東京都港区浜松町2-11-3	210	3.41
関節	東京都世田谷区	120	1.95
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	113	1.84
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2-10-2	100	1.63
計	-	2,561	41.66

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,852千株あります。

2. 当社は、平成27年5月26日開催の取締役会及び平成27年6月23日開催の定時株主総会において、対象会社の取締役を対象に、これまで以上に各対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績達成度等に応じた株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の導入を決議いたしました。この導入に伴い、平成27年9月14日付にて、当社株式210千株が三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75813口)の名義となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,851,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,144,600	61,446	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	8,000,000	-	-
総株主の議決権	-	61,446	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目2番9号	1,851,900	-	1,851,900	23.15
計	-	1,851,900	-	1,851,900	23.15

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が567,150株あります。これは、従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託の導入に伴う各信託口への自己株式の譲渡について、当社と各信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員持株E S O P信託制度の内容

従業員持株E S O P信託制度の概要

当社は、平成24年8月24日及び平成24年11月6日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社が「B B Sグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

313,100株

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2. 株式付与E S O P信託制度の内容

株式付与E S O P信託制度の概要

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社からの第三者割当によって取得します。当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職務等級及び会社業績に応じた当社株式を、在職時及び退職時に従業員に交付します。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

従業員に交付する予定の株式の総数

273,000株

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託期間中に当社及び当社グループの従業員であった者。ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続きにおいて受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

3. 役員向け株式報酬制度の内容

役員向け株式報酬制度の概要

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社（以下併せて「対象会社」という。）の取締役（社外取締役を除く。以下同様）を対象とした、役員向け株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入について、平成27年6月23日開催の第48回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において本制度の導入が承認されました。また、グループ会社の取締役に対する本制度の導入も、平成27年6月に開催されたグループ会社の定時株主総会において承認されております。

これは、対象会社の取締役を対象に、これまで以上に各対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的としております。

本制度では、役員報酬 B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P 信託」という。）と称される仕組みを採用しております。B I P 信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考とした役員に対するインセンティブ・プランであり、平成28年3月31日で終了する事業年度から平成32年3月31日で終了する事業年度までの5年間（注）を対象として、各事業年度の役位や業績目標の達成度等に応じて B I P 信託が取得した当社株式を取締役に交付するものであります。

（注）当社は、B I P 信託の信託期間が満了した場合、新たな B I P 信託の設定または信託期間の満了した既存の B I P 信託の変更及び追加信託を行うことにより、当初の信託期間と同一期間だけ本信託の信託期間を延長し、本制度を継続的に実施することを予定しております。

取締役に交付する予定の株式の総数

150,000株（ただし、当初の対象期間のみ210,000株）

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	12	12,660

（注）当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（ - ）	-	-	-	-
保有自己株式数	1,851,939	-	1,851,951	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本に、当期業績に基づく株主の皆様への利益還元と財務体質強化のための内部留保を総合的に勘案して実施する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当15円を実施し、期末配当は平成29年4月28日開催の取締役会により15円と決議いたしました。

また、平成30年3月期の利益配当に関しましては、平成29年3月期の基本方針と変更はなく、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めております。また、「当会社の中間配当の基準日は9月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社が「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた項目に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	92,221	15
平成29年4月28日 取締役会決議	92,221	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	715	1,022	1,180	1,302	1,095
最低(円)	443	568	694	890	880

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年11月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年8月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,009	1,008	1,020	1,095	1,073	1,060
最低(円)	947	941	990	1,007	1,035	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	石川 俊彦	昭和26年9月6日生	昭和52年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和56年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社取締役(非常勤) 平成14年10月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	79
代表取締役専務	専務執行役員	神村 昌宏	昭和27年4月23日生	昭和53年4月 秩父セメント株式会社(現秩父太平洋セメント株式会社)入社 昭和59年1月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員営業本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役ソリューション本部長 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社取締役専務執行役員グループ営業統括 平成23年4月 当社取締役専務執行役員グループ事業統括 平成25年6月 当社代表取締役専務執行役員グループ事業統括(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成19年6月 株式会社P L M ジャパン代表取締役(現任) 平成28年2月 株式会社B B S アウトソーシングサービス代表取締役(現任) 平成29年2月 グローバルセキュリティエキスパート株式会社代表取締役(現任)	(注)3	48
取締役	専務執行役員 管理本部長	野崎 正幸	昭和35年4月9日生	昭和58年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年7月 当社入社 平成15年4月 当社理事コンサルティング事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役コンサルティング本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員コンサルティング本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員グループ管理統括兼管理本部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員グループ管理統括兼管理本部長 平成29年4月 当社取締役専務執行役員グループ管理統括兼管理本部長(現任)	(注)3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 コンサルティング本部長	小宮 一浩	昭和37年9月29日生	平成2年7月 井上監査法人入所 平成10年3月 当社入社 平成15年4月 当社CPA室長 平成18年4月 当社理事CPA室長 平成23年4月 当社執行役員コンサルティング統括本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員コンサルティング統括本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員コンサルティング統括本部長 平成29年4月 当社取締役専務執行役員グループコンサルティング統括兼コンサルティング本部長(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成26年3月 株式会社BBSアウトソーシング代表取締役(現任)	(注)3	7
取締役	常務執行役員 TRL事業部長	松井 雅史	昭和37年4月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 当社理事ソリューション本部副本部長 平成22年4月 当社理事ソリューション本部長 平成23年4月 当社執行役員ソリューション本部長 平成26年4月 当社執行役員グループ製造統括兼ソリューション統括本部長 平成26年6月 当社取締役執行役員グループ製造統括兼ソリューション統括本部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員グループ製造統括兼TRL事業部長(現任)	(注)3	12
取締役	執行役員 人財開発センター長	松本 松仁	昭和34年8月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年4月 当社大阪支店長 平成19年4月 当社理事大阪支店長 平成21年4月 当社執行役員大阪支店長 平成23年6月 当社取締役執行役員大阪支店長 平成26年4月 当社取締役執行役員グループ調達統括兼調達本部長 平成29年4月 当社取締役執行役員グループ調達統括兼人財開発センター長(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成26年6月 株式会社アイ・エス・エス代表取締役(現任)	(注)3	20
取締役	執行役員 ソリューション本部長	井上 典久	昭和38年8月3日生	昭和61年4月 コンピューターサービス株式会社(現SCSK株式会社)入社 平成15年7月 ハイペリオン株式会社入社 平成22年8月 当社入社 平成25年4月 当社理事営業企画推進本部長 平成26年4月 当社執行役員営業企画推進本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員営業企画推進本部長 平成28年4月 当社取締役執行役員ソリューション統括副本部長兼営業企画推進本部長 平成29年4月 当社取締役執行役員ソリューション本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 ソリューション副部長兼 第3 S L 事業部長	田中 衛	昭和39年7月26日生	昭和62年4月 株式会社当社入社 平成13年7月 株式会社ギャブコンサル ティング転籍 平成16年4月 当社転籍 平成22年4月 当社理事戦略ソリューション 営業本部長 平成24年4月 当社執行役員戦略営業部 本部長 平成28年4月 当社執行役員第3 S L 事業 部長 平成29年4月 当社執行役員ソリューショ ン副部長兼第3 S L 事業 部長 平成29年6月 当社取締役執行役員ソ リューション副部長兼第 3 S L 事業部長(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員 コンサルティング副部長 兼ビジネス・ コンサルティング事業部長	渡辺 保男	昭和40年8月18日生	平成元年4月 富士通株式会社入社 平成13年4月 株式会社ギャブコンサル ティング入社 平成23年1月 当社転籍 平成24年4月 当社理事グループマネー ジメントコンサルティング本 部長 平成26年4月 当社執行役員ビジネス& I Tデザインコンサルティ ング本部長 平成28年4月 当社執行役員ビジネスコン サルティング事業部長 平成29年4月 当社執行役員コンサルティ ング副部長兼ビジネス・ コンサルティング事業部長 平成29年6月 当社取締役執行役員コンサル ティング副部長兼ビジ ネス・コンサルティング事 業部長(現任)	(注)3	0
取締役	-	梅澤 恵二	昭和33年11月12日生	昭和58年4月 株式会社三洋ソフトウェ アサービス入社 平成9年12月 株式会社ファイナンシャル ブレインシステムズ入社 平成11年4月 同社管理本部長 平成15年6月 同社常務取締役営業本部長 平成19年4月 同社常務取締役開発本部長 平成20年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社代表取締役専務 平成25年6月 当社取締役(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成25年6月 株式会社ファイナンシャル ブレインシステムズ代表取 締役(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	井上 雅行	昭和30年7月16日生	昭和53年4月 平成21年10月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年10月 株式会社日立製作所入社 同社情報・通信システム社 情報通信グループゼネラル マーケットビジネス統括本 部長 株式会社日立ハイシステム 21代表取締役社長 株式会社日立ソリューションズ 常務執行役員営業統括 本部長 同社取締役常務執行役員営 業統括本部長 当社取締役(現任) 株式会社日立ソリューションズ 取締役専務執行役員営 業統括本部長(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	岩淵 信夫	昭和28年2月28日生	昭和50年2月 平成9年7月 平成26年7月 平成27年1月 平成28年6月 平成28年6月 監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法 人)入所 太田昭和監査法人(現新日 本有限責任監査法人)代表 社員 当社常勤監査役 株式会社ウィルプラスホー ルディングス社外監査役 (現任) 当社取締役(監査等委員) (現任) 株式会社コーセー社外監査 役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	長谷川 洋一	昭和23年10月2日生	昭和50年10月 平成7年10月 平成10年3月 平成13年4月 平成25年9月 平成27年6月 平成28年6月 ダイワ精工株式会社入社 コブラゴルフジャパン株式 会社社長 リンクスゴルフジャパン株 式会社社長 株式会社東京ロジテック顧 問(現任) 株式会社エミー顧問(現 任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	古谷 伸太郎	昭和28年12月23日生	昭和52年11月 平成11年5月 平成26年6月 平成28年6月 昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 太田昭和監査法人(現新日 本有限責任監査法人)代表 社員 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	渡邊 秀俊	昭和28年8月30日生	昭和52年11月 平成3年5月 平成10年5月 平成20年8月 平成26年7月 平成29年6月 昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 太田昭和監査法人(現新日 本有限責任監査法人)社員 同法人代表社員 新日本監査法人常務理事 同法人代表社員 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	-
計						231

- (注) 1. 取締役井上雅行氏、岩淵信夫氏、長谷川洋一氏、古谷伸太郎氏、渡邊秀俊氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 岩淵信夫氏、委員 長谷川洋一氏、委員 古谷伸太郎氏、委員 渡邊秀俊氏
なお、岩淵信夫氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
5. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
渋谷 道夫	昭和20年6月5日生	昭和49年4月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所	1
		平成3年5月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員	
		平成12年5月	新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事	
		平成22年6月	当社監査役	
		平成23年6月	当社常勤監査役	
		平成26年7月	当社監査役	
		平成27年6月	株式会社新生銀行社外監査役(現任)	
		平成28年6月	当社監査役退任	
		平成28年11月	株式会社ギフト社外監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

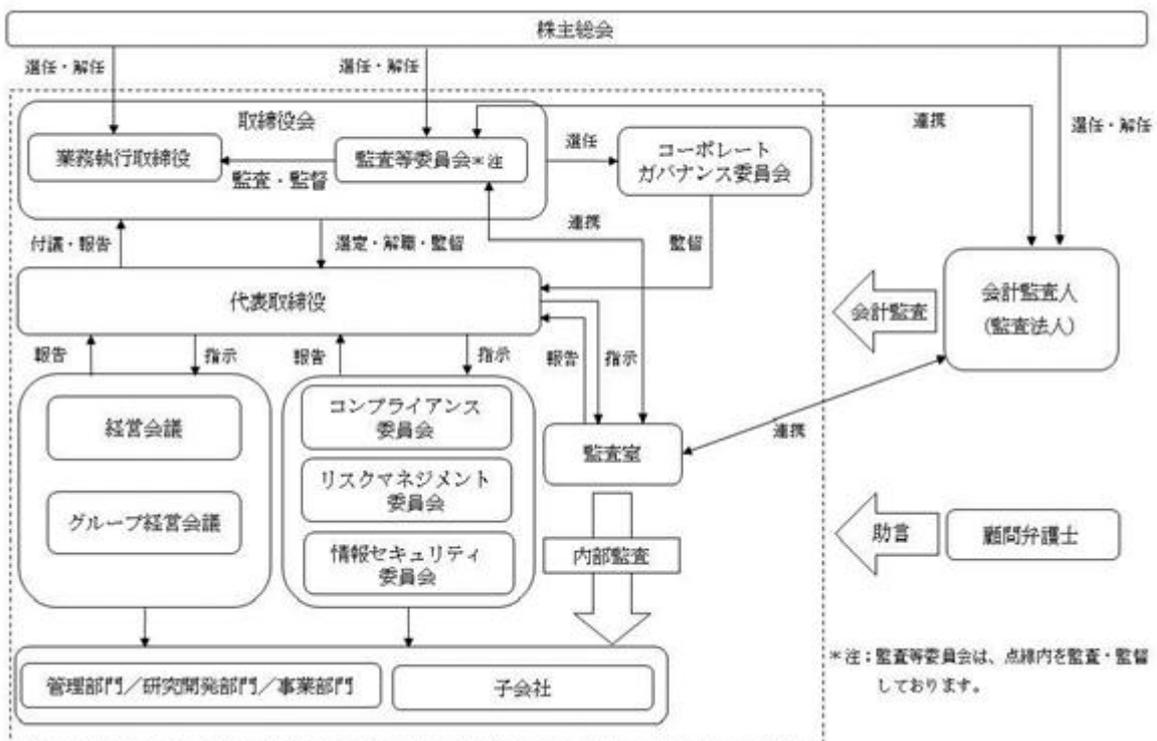
イ．企業統治の体制の概要

企業統治の体制は、下記の図に示す機関等で構成され、相互連携することでその機能を果たしております。

当社は、業務執行に関する重要事項について、取締役会において意思決定を行っております。取締役会は、5名の社外取締役を含む（うち監査等委員4名）15名の取締役で構成されています。毎月の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、執行役員を規程に基づき任命しており、取締役会決議事項の迅速な示達を行うための体制を構築しております。取締役会及び各取締役は、執行役員及び取締役で構成する「経営会議」、グループ各社代表で構成する「グループ経営会議」等の各種会議体を通じて業務執行を統括し、管理・監督しております。

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役を4名選任しております。監査等委員である取締役4名は、全員が高い見識と専門知識及び経験を持っており独立性の高い社外取締役であります。また、4名のうち3名は公認会計士資格を有するものであり、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制になっております。監査等委員は、毎月の定例監査等委員会と必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行っております。また、子会社に対する往査を実施するほか、会計監査人との意見交換会を定期的に行うこととしております。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）又は監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の効率性の確保」、「経営の適法性の確保」及び「株主に対する透明性の確保」の3点にあります。その実現のために、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。経営の効率性の確保に関しましては、執行役員を任命するとともに、取締役及び執行役員等で構成される経営会議、グループ経営会議を設置することで担保しております。経営の適法性の確保に関しましては、取締役をはじめとする全従業員がとるべき行動の基準・規範を示した「BBSグループ社員行動規範」を制定し、これを当社グループの企業活動の企業倫理として当社グループの全従業員が遵守するとともに、監査等委員会、監査室、会計監査人、顧問弁護士等の活動によって適正な牽制機能を担保しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

会社法改正に伴い、平成27年4月30日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。当社のリスク管理は、これらのリスクを低減し回避する為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、各子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としてのグループ連携による事業最適化と業務の適正化に努めております。また、定期的開催するグループ経営会議において子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設け、専従者1名が、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。内部監査人は、年初に年度監査計画を立案し、社長の決定を経て、年間を通じて内部監査を計画的に実施しております。また、監査等委員会及び会計監査人と適宜連携し必要な助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っております。

監査等委員会は、監査等委員4名（社外取締役4名（非常勤3名））で構成され、各監査等委員は、取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること等により、業務執行の全般を監査し、監査等委員会において監査等委員相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査等委員は定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要に記載の体制に反映されることで内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

なお、常勤の監査等委員である岩淵信夫氏、非常勤の監査等委員である古谷伸太郎氏、渡邊秀俊氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び監査等委員である社外取締役

当社の社外取締役は5名（非常勤4名、また、監査等委員4名）であります。

社外取締役井上雅行氏は当社の大株主である株式会社日立ソリューションズの取締役専務執行役員であります。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。なお、当社と株式会社日立ソリューションズとの関係は、「第2事業の状況 5経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

また、監査等委員である社外取締役岩淵信夫氏、長谷川洋一氏、古谷伸太郎氏、渡邊秀俊氏と当社との間では、社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

当社は、社外取締役及び監査等委員である社外取締役の監督及び監査によって企業の健全性を確保し、企業統治の実効性を高めております。社外取締役に関しましては、取締役会の監督を適正に行えるように、当社が営む事業に見識が深い人物を選任するとともに、その専門的な立場から適宜意見を受けております。監査等委員である社外取締役に関しましては、自ら又は監査等委員会を通じて業務執行機関の監視・監督を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及び監査室との緊密な連携が維持できる体制をとっております。なお、社外取締役、監査等委員である社外取締役がいずれも期待する機能・役割を果たすことについて支障が生じないように適正な独立性を確保するよう配慮しております。

また、社外取締役及び監査等委員である社外取締役の選任に当たっては、企業統治における役割を十分に果たせるよう必要な員数と独立性を確保した上で、高い専門性及び見識又は経験を有している人物を選任しております。なお、選任につきまして、当社からの独立性に関する基準等は定めておりません。

なお、社外取締役は取締役会を通して企業統治を構成する各機関と相互の関係を有し、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会を通して定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要に記載の体制に反映されることで社外取締役及び監査等委員である社外取締役は内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外役員を除く)	189,420	137,598	19,202	32,620	-	8
取締役(監査等委員) (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,300	15,300	-	-	2,000	6

(注) 役員向け株式報酬制度につきましては、平成27年6月23日開催の第48回定時株主総会において決議いただいております。役員向け株式報酬制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存しないため記載を省略しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議によって、取締役及び監査役ごとの報酬限度額を決定しております。なお、平成29年3月決算期より、監査等委員会設置会社に移行いたしましたので、平成28年6月23日開催の第49回定時株主総会で、監査等委員以外の取締役と監査等委員である取締役それぞれの報酬限度額を決定しております。

当社の役員報酬は、基本報酬、賞与、株式報酬によって構成されております。基本報酬は、月額固定報酬とし、社外役員を含めて、全役員それぞれの役職・役割に応じて支給しております。賞与は、常勤の業務執行取締役を対象に、当期の業績に連動して、取締役会の決議に基づいて決定しております。なお、賞与については、平成29年3月期決算より、透明性とインセンティブ効果を高めるために、取締役会及び監査等委員会の承認を得て利益連動給与を導入いたしました。株式報酬は、常勤の業務執行取締役を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めるために、第48回定時株主総会の決議によって導入しております。

(利益連動給与の計算方法)

支給総額 = 連結営業利益 × 4 %

但し、連結営業利益 8 億円未満の場合は支給せず、支給総額の上限を 6 千万円とします。

個別支給額 = 支給総額 × 役職ポイント / 役職ポイントの総和

なお、計算結果の 1 万円未満は切り捨てます。

取締役の役職ポイント及び人数

役 職	ポイント	人数	ポイント計
社 長	4.0	1	4.0
専務執行役員	3.0	3	9.0
常務執行役員	2.0	1	2.0
執行役員	1.0	4	4.0
合 計	-	9	19.0

上記は、平成29年6月22日現在における、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員です。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8 銘柄 196,709千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	62,000	71,858	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	2,356	安定的な取引関係の維持
(株)G S I クレオス	65,000	7,865	安定的な取引関係の維持
東洋証券(株)	180,000	50,580	安定的な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	58,900	97,597	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	3,085	安定的な取引関係の維持
(株)G S I クレオス	65,000	8,905	安定的な取引関係の維持
東洋証券(株)	180,000	46,260	安定的な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	60,447	69,328	2,098	-	10,424

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中弘司氏及び佐々木裕美子氏であり、ひびき監査法人に所属しております。当社は、ひびき監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、会計の適正処理に努めております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名であります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は15名以内とする旨定款に定めております。

監査等委員である取締役の定数

当社の監査等委員である取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	1,000	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	1,000	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,104,091	4,160,357
売掛金	3,505,158	4,245,498
仕掛品	4,143,713	4,161,849
貯蔵品	5,353	4,996
繰延税金資産	338,176	372,295
その他	386,281	500,378
貸倒引当金	399	-
流動資産合計	9,482,373	9,445,373
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,983	211,510
工具、器具及び備品(純額)	83,361	128,800
土地	373	373
リース資産(純額)	27,614	18,124
有形固定資産合計	1,245,331	1,358,807
無形固定資産		
のれん	220,121	182,329
ソフトウェア	212,290	342,122
その他	485	230
無形固定資産合計	432,896	524,681
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123,633	2,149,787
長期貸付金	20,000	78,200
繰延税金資産	644,344	727,485
その他	577,546	677,826
貸倒引当金	450	62,050
投資その他の資産合計	2,481,073	2,919,248
固定資産合計	3,159,300	3,802,736
資産合計	12,641,673	13,248,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,640	1,147,079
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	9,496	6,275
未払金	284,754	355,412
未払法人税等	270,609	258,304
賞与引当金	722,625	718,091
役員賞与引当金	45,500	21,000
従業員株式付与引当金	-	122,339
役員報酬B I P信託引当金	-	38,634
その他の引当金	53,147	27,768
その他	886,711	1,027,156
流動負債合計	3,349,482	3,822,058
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	16,486	10,211
退職給付に係る負債	2,041,576	2,081,798
従業員株式付与引当金	18,673	-
役員報酬B I P信託引当金	13,259	-
その他	104,439	103,132
固定負債合計	2,294,433	2,195,141
負債合計	5,643,915	6,017,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,594,161	2,589,501
利益剰余金	3,382,129	3,686,188
自己株式	1,555,471	1,524,105
株主資本合計	6,654,309	6,985,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,447	59,222
退職給付に係る調整累計額	91,563	83,720
その他の包括利益累計額合計	63,116	24,498
非支配株主持分	406,565	270,334
純資産合計	6,997,758	7,230,910
負債純資産合計	12,641,673	13,248,109

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,540,313	23,016,392
売上原価	1 16,921,216	1 19,131,805
売上総利益	3,619,097	3,884,587
販売費及び一般管理費	2, 3 2,727,645	2, 3 3,067,460
営業利益	891,452	817,127
営業外収益		
受取利息	16,331	24,236
受取配当金	33,628	9,814
投資有価証券評価益	-	23,222
保険事務手数料	2,340	2,186
助成金収入	15,128	18,726
保険解約益	522	377
受取保険金	-	52,000
その他	5,955	14,327
営業外収益合計	73,904	144,888
営業外費用		
支払利息	2,587	1,402
有形固定資産除却損	222	14,781
投資有価証券評価損	42,818	-
事務所移転費用	-	44,828
弔慰金	-	35,828
事業構造改善費	-	37,160
貸倒引当金繰入額	-	61,201
その他	1,257	15,791
営業外費用合計	46,884	210,991
経常利益	918,472	751,024
特別利益		
投資有価証券売却益	66,459	4,943
特別利益合計	66,459	4,943
税金等調整前当期純利益	984,931	755,967
法人税、住民税及び事業税	430,249	387,001
法人税等調整額	42,646	109,037
法人税等合計	387,603	277,964
当期純利益	597,328	478,003
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	551,034	439,514
非支配株主に帰属する当期純利益	46,294	38,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,721	30,984
退職給付に係る調整額	42,099	7,843
その他の包括利益合計	4 121,820	4 38,827
包括利益	475,508	516,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,190	478,132
非支配株主に係る包括利益	46,318	38,698

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	1,584,456	5,955,579
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	1,584,456	5,955,579
当期変動額					
剰余金の配当			135,997		135,997
親会社株主に帰属する当期純利益			551,034		551,034
自己株式の取得				240,030	240,030
自己株式の処分		254,710		269,015	523,725
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	254,710	415,037	28,985	698,731
当期末残高	2,233,490	2,594,161	3,382,129	1,555,471	6,654,309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,192	49,464	58,728	364,447	6,378,754
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,192	49,464	58,728	364,447	6,378,754
当期変動額					
剰余金の配当					135,997
親会社株主に帰属する当期純利益					551,034
自己株式の取得					240,030
自己株式の処分					523,725
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,745	42,099	121,844	42,118	79,727
当期変動額合計	79,745	42,099	121,844	42,118	619,005
当期末残高	28,447	91,563	63,116	406,565	6,997,758

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,594,161	3,382,129	1,555,471	6,654,309
会計方針の変更による累積的影響額			25,112		25,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,594,161	3,407,241	1,555,471	6,679,421
当期変動額					
剰余金の配当			160,570		160,570
親会社株主に帰属する当期純利益			439,514		439,514
自己株式の取得					-
自己株式の処分		2,369		31,366	28,997
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,291			2,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	4,660	278,944	31,366	305,649
当期末残高	2,233,490	2,589,501	3,686,188	1,524,105	6,985,074

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,447	91,563	63,116	406,565	6,997,758
会計方針の変更による累積的影響額				721	25,833
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,447	91,563	63,116	407,286	7,023,591
当期変動額					
剰余金の配当					160,570
親会社株主に帰属する当期純利益					439,514
自己株式の取得					-
自己株式の処分					28,997
連結子会社株式の取得による持分の増減					2,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,775	7,843	38,618	136,953	98,336
当期変動額合計	30,775	7,843	38,618	136,953	207,314
当期末残高	59,222	83,720	24,498	270,334	7,230,910

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,931	755,967
減価償却費	113,893	161,087
のれん償却額	30,716	37,792
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	61,201
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,262	52,313
従業員株式付与引当金の増減額(は減少)	18,673	103,923
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	13,259	25,375
賞与引当金の増減額(は減少)	71,786	4,534
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,900	24,500
事業所移転損失引当金の増減額(は減少)	4,485	-
受取利息及び受取配当金	49,959	34,050
保険事務手数料	2,340	2,186
保険解約損益(は益)	522	377
支払利息	2,587	1,402
有形固定資産除却損	228	14,781
投資有価証券売却損益(は益)	66,459	4,943
投資有価証券評価損益(は益)	42,818	23,222
売上債権の増減額(は増加)	254,363	740,340
たな卸資産の増減額(は増加)	11,809	20,368
仕入債務の増減額(は減少)	118,926	170,439
未払金の増減額(は減少)	30,019	44,095
未払消費税等の増減額(は減少)	176,386	33,223
その他	71,480	11,380
小計	598,159	595,698
利息及び配当金の受取額	47,000	34,091
利息の支払額	2,433	1,496
法人税等の支払額	393,109	440,227
法人税等の還付額	5,052	14,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,669	202,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,400,000	500,000
定期預金の払戻による収入	1,400,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	500,000	210,500
投資有価証券の売却による収入	74,705	5,616
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
子会社株式の取得による支出	-	31,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 104,745	-
有形固定資産の取得による支出	147,641	184,414
無形固定資産の取得による支出	133,630	208,138
敷金及び保証金の差入による支出	60,668	131,370
敷金及び保証金の回収による収入	31,404	6,060
貸付けによる支出	41,194	63,450
貸付金の回収による収入	1,294	24,450
その他	17,284	66,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,701	426,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	-
短期借入金の返済による支出	240,000	-
長期借入金の返済による支出	200,080	100,000
リース債務の返済による支出	4,898	9,496
自己株式の処分による収入	526,124	28,740
自己株式の取得による支出	242,430	-
配当金の支払額	135,997	160,570
非支配株主への配当金の支払額	4,200	4,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	173,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,481	419,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,991	643,734
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,082	4,404,091
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,404,091	1 3,760,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名：(株)ミックス

グローバルセキュリティエキスパート(株)

(株)ファイナンシャルブレインシステムズ

(株)E Pコンサルティングサービス

(株)P L Mジャパン

(株)アイ・エス・エス

(株)B B Sアウトソーシング

(株)テクノウェアシンク

(株)B B Sアウトソーシング熊本

(株)B B Sアウトソーシングサービス

(2) 非連結子会社 2社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

BUSINESS BRAIN SHOWA-OTA VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

- 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

BUSINESS BRAIN SHOWA-OTA VIETNAM CO.,LTD.

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
器具備品	2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

(ロ) ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

(ハ) その他

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ホ 従業員株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、従業員向け株式交付規程に基づき、当社従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

ヘ 役員報酬BIP信託引当金

当社及び当社のグループ会社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理するほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発

完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が25,833千円、利益剰余金が25,112千円増加し、非支配株主持分が721千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は25,112千円増加し、非支配株主持分は721千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,479千円は、「有形固定資産除却損」222千円、「その他」1,257千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた71,482千円は、「貸倒引当金の増減額」2千円、「その他」71,480千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた18,578千円は、「貸付金の回収による収入」1,294千円、「その他」17,284千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株E S O P信託))

当社は従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員持株E S O P信託は、当社従業員持株会の「B B Sグループ従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度63,786千円、当連結会計年度37,282千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度144千株、当連結会計年度84千株、期中平均株式数は、前連結会計年度171千株、当連結会計年度113千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(株式付与E S O P信託))

当社は従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを主たる目的として、信託を通じて自社の株式を交付する「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は、予め定める従業員向け株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後、従業員向け株式交付規程に従い、当社株式を従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度280,371千円、273千株、当連結会計年度280,114千円、273千株であります。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引(役員報酬B I P信託))

当社は、当社及び当社のグループ会社(以下併せて「対象会社」という。)の取締役を対象に、これまで以上に対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、信託を通じて当社株式を交付する「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として、役位及び業績達成度等に応じて当社株式が交付される株式報酬制度であります。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、平成29年6月及び取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度240,030千円、210千株、当連結会計年度240,030千円、210千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	221,810千円	271,786千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,689千円	31,992千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品に係るもの	52,711千円	46,411千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	92,458千円	58,603千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	364,723千円	458,096千円
給与・手当・賞与	796,205	885,662
賞与引当金繰入額	200,085	209,416
役員賞与引当金繰入額	45,500	21,000
退職給付費用	40,707	50,440
従業員株式付与引当金繰入額	18,673	103,922
役員報酬BIP信託引当金繰入額	13,259	25,375

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	20,771千円	-千円

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52,395千円	49,604千円
組替調整額	66,459	4,943
税効果調整前	118,854	44,661
税効果額	39,133	13,677
その他有価証券評価差額金	79,721	30,984
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	61,394	2,566
組替調整額	3,346	14,163
税効果調整前	58,048	11,597
税効果額	15,949	3,754
退職給付に係る調整額	42,099	7,843
その他の包括利益合計	121,820	38,827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	-	-	8,000
合計	8,000	-	-	8,000
自己株式				
普通株式 (注)1,2,3,4	2,782	-	303	2,479
合計	2,782	-	303	2,479

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少303千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少250千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少53千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首197千株、当連結会計年度末144千株)が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付とE S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首273千株、当連結会計年度末273千株)が含まれております。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、平成27年6月23日開催の第48回定時株主総会において導入を決議いたしました役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末210千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	68,257	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	82,573	14	平成27年9月30日	平成27年11月30日

- (注) 1. 平成27年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,364千円を含めております。
2. 平成27年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,276千円を含めております。
3. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,430千円を含めております。
4. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。
5. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	86,073	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日

- (注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,022千円を含めております。
2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。
3. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	-	-	8,000
合計	8,000	-	-	8,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,479	-	60	2,419
合計	2,479	-	60	2,419

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少60千株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少60千株、株式付与E S O P信託から市場への売却による減少0千株、株式付与E S O P信託の交付による減少0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首144千株、当連結会計年度末84千株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首273千株、当連結会計年度末273千株)が含まれております。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首210千株、当連結会計年度末210千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	86,073	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	92,221	15	平成28年9月30日	平成28年11月30日

- (注) 1. 平成28年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,022千円を含めております。
2. 平成28年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。
3. 平成28年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。
4. 平成28年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金1,695千円を含めております。
5. 平成28年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,095千円を含めております。
6. 平成28年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,150千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	92,221	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月23日

- (注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金1,266千円を含めております。
2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,091千円を含めております。
3. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,150千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,104,091千円	4,160,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	700,000	400,000
現金及び現金同等物	4,404,091	3,760,357

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱B B Sアウトソーシングサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	677,279千円
固定資産	118,630
のれん	61,501
流動負債	446,526
固定負債	115,629
株式の取得価額	295,255
現金及び現金同等物	400,000
差引：取得による収入	104,745

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、短期的な資金調達については銀行借入によりますが、長期にわたる投資資金は銀行借入及び増資にて調達する方針であります。余剰資金の運用を目的として、特性を評価し、安全性が高いと判断されたデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

投資有価証券である株式、債券（組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品を含む）、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。債券は、金利や市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金融市況の変動状況等を定期的に把握しております。投資信託については市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討をしております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金、自己株式取得に係る政策的な資金調達であります。当社グループの基本方針として所要資金については原則として自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次資金繰計画を作成するなどの管理方法をとるとともに、資金供給元である当社において手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,104,091	5,104,091	-
(2) 売掛金	3,505,158	3,505,158	-
(3) 投資有価証券	1,208,546	1,208,546	-
資産計	9,817,795	9,817,795	-
(1) 買掛金	976,640	976,640	-
(2) 長期借入金	100,000	99,529	471
負債計	1,076,640	1,076,169	471

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,160,357	4,160,357	-
(2) 売掛金	4,245,498	4,245,498	-
(3) 投資有価証券	1,428,896	1,428,896	-
資産計	9,834,751	9,834,751	-
(1) 買掛金	1,147,079	1,147,079	-
(2) 長期借入金	-	-	-
負債計	1,147,079	1,147,079	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	31,088	68,891

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,103,011	-	-	-
売掛金	3,505,158	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの				
債券（社債）	-	300,000	500,000	-
合計	8,608,169	300,000	500,000	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,159,139	-	-	-
売掛金	4,245,498	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの				
債券（社債）	-	300,000	500,000	200,000
合計	8,404,637	300,000	500,000	200,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	100,000	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,603	21,212	63,391
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,480	200,000	1,480
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	286,083	221,212	64,871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,670	139,077	13,407
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	555,593	600,000	44,407
	その他	-	-	-
	(3) その他	241,200	250,398	9,198
	小計	922,463	989,475	67,012
合計		1,208,546	1,210,687	2,141

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,399千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	136,485	37,089	99,396
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	786,644	757,183	29,461
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	923,129	794,272	128,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,287	122,527	8,240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	199,000	200,000	1,000
	その他	-	-	-
	(3) その他	192,480	203,538	11,058
	小計	505,767	526,065	20,298
合計		1,428,896	1,320,337	108,559

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,899千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	74,705	66,459	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	74,705	66,459	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,616	4,943	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,616	4,943	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、一部の子会社では、確定給付制度と確定拠出制度を併用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,030,188千円	1,338,720千円
新規連結による増加額	187,103	-
勤務費用	74,961	90,515
利息費用	6,312	7,683
数理計算上の差異の発生額	78,190	7,540
退職給付の支払額	38,035	82,107
退職給付債務の期末残高	1,338,720	1,347,271

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	171,734千円	292,032千円
新規連結による増加額	76,971	-
期待運用収益	1,545	3,344
数理計算上の差異の発生額	11,293	10,107
事業主からの拠出額	38,298	48,533
退職給付の支払額	7,809	15,512
年金資産の期末残高	292,032	318,290

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	968,046千円	994,888千円
退職給付費用	96,738	95,806
退職給付の支払額	69,895	37,878
退職給付に係る負債の期末残高	994,888	1,052,816

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	386,526千円	385,751千円
年金資産	292,032	318,290
	94,494	67,461
非積立型制度の退職給付債務	1,947,082	2,014,337
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	2,041,576	2,081,798
退職給付に係る負債	2,041,576	2,081,798
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	2,041,576	2,081,798

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	74,961千円	90,515千円
利息費用	6,312	7,683
期待運用収益	1,545	3,344
数理計算上の差異の費用処理額	3,346	14,163
簡便法で計算した退職給付費用	96,738	95,806
その他	-	4,000
確定給付制度に係る退職給付費用	179,812	208,823

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	58,048千円	11,597千円
合計	58,048	11,597

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	131,155千円	119,558千円
合計	131,155	119,558

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保険資産(一般勘定)	53%	55%
株式	18	17
債券	19	18
その他	10	10
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度45%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.42～0.60%	0.42～0.60%
長期期待運用収益率	0.75～2.00	0.75～2.00

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度21,444千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度70,299千円、当連結会計年度73,821千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	50,368百万円	51,457百万円
年金財政計算上の数理債務の額	36,207	38,724
差引額	14,161	12,733

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.99% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.89% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに剰余金となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,793千円	23,987千円
賞与引当金	225,795	227,710
未払費用	36,336	36,980
受注損失引当金	12,262	5,966
仕掛品	18,950	14,308
退職給付に係る負債	631,589	623,959
長期未払金	32,573	32,178
投資有価証券	6,578	6,805
施設利用会員権	8,354	11,477
貸倒引当金	138	18,999
資産調整勘定	20,521	16,260
税務上の繰越欠損金	85,478	165,785
従業員株式付与引当金	5,761	37,742
その他	38,114	51,596
繰延税金資産小計	1,146,242	1,273,752
評価性引当額	109,758	114,941
繰延税金資産合計	1,036,484	1,158,811
繰延税金負債		
未収事業税	16	984
助成金収入	1,312	-
退職給与負債調整勘定	39,995	31,996
その他有価証券評価差額金	12,664	26,141
繰延税金負債合計	53,987	59,121
繰延税金資産の純額	982,497	1,099,690

(注) 1. 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「貸倒引当金」及び「従業員株式付与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示しておりました44,013千円は、「貸倒引当金」138千円、「従業員株式付与引当金」5,761千円、「その他」38,114千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	338,176千円	372,295千円
固定資産 - 繰延税金資産	644,344	727,485
固定負債 - 繰延税金負債	23	90

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	-
住民税均等割	1.2	1.8
評価性引当額の増減	2.4	3.1
のれん償却額	1.0	1.5
連結修正による影響額	0.0	0.8
所得拡大促進税制特別税額控除	1.9	2.9
その他	0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	36.8

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 グローバルセキュリティエキスパート株式会社

事業の内容 セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューション

(2) 企業結合日

平成29年3月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社シグマクスとの合弁契約を解消するにあたり追加取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 173,742千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,291千円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、移転が予定されている事業所の退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは、移転が予定されている事業所の退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,251,291	4,289,022	20,540,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,509	213,364	288,873
計	16,326,800	4,502,386	20,829,186
セグメント利益	705,497	189,929	895,426
セグメント資産	10,280,838	3,235,664	13,516,502
セグメント負債	5,000,102	1,390,835	6,390,937
その他の項目			
減価償却費	87,527	21,997	109,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,108	48,724	275,832

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,078,497	5,937,895	23,016,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,048	247,627	292,675
計	17,123,545	6,185,522	23,309,067
セグメント利益又は損失（ ）	868,478	57,302	811,176
セグメント資産	11,578,793	3,658,421	15,237,214
セグメント負債	5,977,615	1,886,788	7,864,403
その他の項目			
減価償却費	102,047	49,071	151,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,893	313,594	420,487

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,829,186	23,309,067
セグメント間取引消去	288,873	292,675
連結財務諸表の売上高	20,540,313	23,016,392

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	895,426	811,176
棚卸資産の調整額	6,541	2,983
その他	2,567	8,934
連結財務諸表の営業利益	891,452	817,127

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,516,502	15,237,214
セグメント間取引消去	923,613	2,004,616
棚卸資産の調整額	17,361	5,384
その他	66,145	20,895
連結財務諸表の資産合計	12,641,673	13,248,109

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,390,937	7,864,403
セグメント間取引消去	923,613	2,004,616
退職給付に係る負債の調整額	176,694	155,450
その他	103	1,962
連結財務諸表の負債合計	5,643,915	6,017,199

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	109,524	151,118	4,369	9,969	113,893	161,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275,832	420,487	-	-	275,832	420,487

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス（B P O）	合計
当期償却額	-	30,716	30,716
当期末残高	-	220,121	220,121

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス（B P O）	合計
当期償却額	-	37,792	37,792
当期末残高	-	182,329	182,329

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
非連結 子会社	BBS (Thai land) Co.,Ltd.	タイ、 バンコク	THB 3,000千	コンサル ディング	(所有) 直接49	役員の兼 任	資金の貸付 (注)1	55,000	関係会社長 期貸付金 (注)3	75,000
							利息の受取 (注)1	1,601	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との資金取引は、グループとしての資金管理の効率化を目的としたグループ内金銭消費貸借制度によるものであります。また、利息の利率については市場金利を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 非連結子会社への貸倒懸念債権に対し、62百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において62百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	大澤律子	-	-	-	-	-	弔慰金の支払（注）	33,188	-	-

（注）株式会社P L Mジャパン取締役常務 故大澤和博氏のご遺族に対する弔慰金であります。なお、支払金額については、株式会社P L Mジャパンの規程に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,193.91円	1,247.21円
1株当たり当期純利益金額	103.56円	79.16円

（注）1．従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度627千株、当連結会計年度567千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度557千株、当連結会計年度596千株）。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	551,034	439,514
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	551,034	439,514
期中平均株式数（千株）	5,321	5,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,496	6,275	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	-	0.8	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,486	10,211	1.5	平成30年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	225,982	116,486	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,899	4,975	337	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,018,278	10,610,862	16,058,737	23,016,392
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	245,187	35,078	49,437	755,967
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	138,518	6,441	45,364	439,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	25.05	1.16	8.18	79.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	25.05	23.82	9.32	70.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,675	1,639,048
売掛金	1,634,663	2,159,838
仕掛品	72,844	100,085
貯蔵品	4,588	4,488
未収還付法人税等	11,533	-
前渡金	37,092	29,984
前払費用	20,610	35,080
関係会社短期貸付金	20,000	600,000
繰延税金資産	171,563	212,983
その他	189,148	124,390
流動資産合計	4,528,716	4,905,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,296	161,373
工具、器具及び備品	52,358	51,833
リース資産	26,285	18,005
有形固定資産合計	159,939	231,211
無形固定資産		
ソフトウェア	175,320	182,634
その他	90	51
無形固定資産合計	175,410	182,685
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,602	1,444,162
関係会社株式	1,968,860	2,169,904
関係会社長期貸付金	100,000	295,000
繰延税金資産	327,979	325,343
敷金及び保証金	262,896	389,006
施設利用会員権	93,465	73,365
その他	66,012	61,439
貸倒引当金	-	62,000
投資損失引当金	266,573	266,573
投資その他の資産合計	3,769,241	4,429,646
固定資産合計	4,104,590	4,843,543
資産合計	8,633,306	9,749,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495,461	1,646,938
関係会社短期借入金	500,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	8,716	6,144
未払金	1,113,955	1,127,786
未払費用	59,365	62,523
未払法人税等	16,760	209,830
未払消費税等	44,796	107,898
前受金	79,505	82,535
預り金	89,988	119,902
前受収益	8,164	432
賞与引当金	385,365	395,948
役員賞与引当金	20,000	-
株主優待引当金	13,400	15,576
受注損失引当金	39,747	-
従業員株式付与引当金	-	122,339
役員報酬BIP信託引当金	-	25,603
流動負債合計	1,975,222	2,873,453
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	16,355	10,211
長期未払金	59,325	57,325
退職給付引当金	799,588	806,892
従業員株式付与引当金	18,673	-
役員報酬BIP信託引当金	6,401	-
預り保証金	1,107,500	1,144,536
長期預り金	1,120,015	1,120,015
固定負債合計	1,227,857	1,138,979
負債合計	3,203,079	4,012,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,565,797	1,563,428
資本剰余金合計	2,599,508	2,597,139
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	1,841,467	2,090,546
利益剰余金合計	2,124,276	2,373,355
自己株式	1,555,471	1,524,105
株主資本合計	5,401,803	5,679,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,424	57,127
評価・換算差額等合計	28,424	57,127
純資産合計	5,430,227	5,737,006
負債純資産合計	8,633,306	9,749,438

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 9,452,250	1 10,492,380
売上原価	1 7,735,387	1 8,279,360
売上総利益	1,716,863	2,213,020
販売費及び一般管理費	1, 2 1,495,171	1, 2 1,613,374
営業利益	221,692	599,646
営業外収益	1 108,063	1 111,487
営業外費用	1 53,737	1 118,587
経常利益	276,018	592,546
特別利益		
投資有価証券売却益	66,459	4,943
特別利益合計	66,459	4,943
税引前当期純利益	342,477	597,489
法人税、住民税及び事業税	132,604	239,291
法人税等調整額	907	33,287
法人税等合計	131,697	206,004
当期純利益	210,780	391,485

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492
当期変動額								
剰余金の配当							135,997	135,997
当期純利益							210,780	210,780
自己株式の取得								
自己株式の処分			254,710	254,710				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	254,710	254,710	-	-	74,783	74,783
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,565,797	2,599,508	81,809	201,000	1,841,467	2,124,276

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719
当期変動額					
剰余金の配当		135,997			135,997
当期純利益		210,780			210,780
自己株式の取得	240,030	240,030			240,030
自己株式の処分	269,015	523,725			523,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79,971	79,971	79,971
当期変動額合計	28,985	358,478	79,971	79,971	278,507
当期末残高	1,555,471	5,401,803	28,424	28,424	5,430,227

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,565,797	2,599,508	81,809	201,000	1,841,467	2,124,276
会計方針の変更による累積的影響額							18,164	18,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,565,797	2,599,508	81,809	201,000	1,859,631	2,142,440
当期変動額								
剰余金の配当							160,570	160,570
当期純利益							391,485	391,485
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,369	2,369				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,369	2,369	-	-	230,915	230,915
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,563,428	2,597,139	81,809	201,000	2,090,546	2,373,355

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,555,471	5,401,803	28,424	28,424	5,430,227
会計方針の変更による累積的影響額		18,164			18,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,555,471	5,419,967	28,424	28,424	5,448,391
当期変動額					
剰余金の配当		160,570			160,570
当期純利益		391,485			391,485
自己株式の取得					-
自己株式の処分	31,366	28,997			28,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,703	28,703	28,703
当期変動額合計	31,366	259,912	28,703	28,703	288,615
当期末残高	1,524,105	5,679,879	57,127	57,127	5,737,006

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

その他

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度で一括して処理しております。

(5) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待対象株主数に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(7) 従業員株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、従業員向け株式交付規定に基づき、当社従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(8) 役員報酬BIP信託引当金

当社及び当社のグループ会社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が18,164千円、繰越利益剰余金が18,164千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は18,164千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	47,171千円	154,278千円
短期金銭債務	122,534	87,130
長期金銭債務	227,515	264,551

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	50,831千円	96,223千円
仕入高	330,965	402,548
営業取引以外の取引による取引高	62,567	57,042

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	148,279千円	185,518千円
給与・手当・賞与	457,281	453,034
賞与引当金繰入額	110,903	119,999
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
退職給付費用	20,219	29,650
従業員株式付与引当金繰入額	18,673	103,922
役員報酬B I P信託引当金繰入額	6,401	19,202
減価償却費	33,361	43,043

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,169,904千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,968,860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,502千円	18,726千円
賞与引当金	118,885	122,150
未払費用	18,266	19,269
受注損失引当金	12,262	-
仕掛品	17,658	14,318
退職給付引当金	245,000	247,133
長期未払金	18,165	17,553
投資有価証券	4,830	4,830
施設利用会員権	7,987	11,110
投資損失引当金	81,625	81,625
従業員株式付与引当金	5,761	37,742
役員報酬B I P信託引当金	1,975	-
貸倒引当金	-	18,984
その他	10,423	9,728
繰延税金資産小計	546,339	603,168
評価性引当額	34,253	39,631
繰延税金資産合計	512,086	563,537
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,544	25,211
繰延税金負債合計	12,544	25,211
繰延税金資産の純額	499,542	538,326

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	171,563千円	212,983千円
固定資産 - 繰延税金資産	327,979	325,343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9	-
住民税均等割	2.7	1.4
評価性引当額の増減	3.7	4.8
所得拡大促進税制特別税額控除	2.7	2.4
その他	2.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	34.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	81,296	110,762	13,241	17,443	161,373	78,552
	工具、器具及び備品	52,358	25,023	4,885	20,664	51,833	95,605
	リース資産	26,285	-	-	8,280	18,005	38,785
	計	159,939	135,786	18,126	46,387	231,211	212,942
無形固定資産	ソフトウェア	175,320	77,971	-	70,657	182,634	167,725
	その他	90	-	-	39	51	1,007
	計	175,410	77,971	-	70,696	182,685	168,732

(注)「建物」の「当期増加額」は事務所移転等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	62,000	-	62,000
投資損失引当金	266,573	-	-	266,573
賞与引当金	385,365	395,948	385,365	395,948
役員賞与引当金	20,000	-	20,000	-
株主優待引当金	13,400	15,576	13,400	15,576
受注損失引当金	39,747	-	39,747	-
従業員株式付与引当金	18,673	103,665	-	122,339
役員報酬BIP信託引当金	6,401	19,202	-	25,603

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.bbs.co.jp 当会社の公告は、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) 優待内容 保有継続期間1年を超えた株主 2,000円相当のオリジナル・クオカード (2) 社会貢献活動 優待金額の一定割合を公益財団法人日本ユニセフ協会等の公的機関に寄付いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年7月1日関東財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 田中 弘司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。